

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月31日
【事業年度】	第28期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	ワタミ株式会社
【英訳名】	WATAMI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 邦晃
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田一丁目1番3号
【電話番号】	03(5737)2288
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画本部長 小田 剛志
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田一丁目1番3号
【電話番号】	03(5737)2288
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画本部長 小田 剛志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年6月30日に提出いたしました第28期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(連結損益計算書関係)

(連結株主資本等変動計算書関係)

(有価証券関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報等)

関連当事者情報

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

1～3 (省略)

4. 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途及び場所	種類
国内外食店舗 東京都他	建物及び構築物等、リース資産、その他(注)
転貸物件 北海道札幌市	建物及び構築物等、その他(注)
介護施設 神奈川県綾瀬市	建物及び構築物等、その他(注)

(注)その他には、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用する固定資産を含んでおります。

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、外食店舗及び転貸物件、介護施設並びに宅配営業所を基本単位とした資産のグルーピングをおこなっております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、または用途変更の見込みのある資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(768百万円)として特別損失に計上しております。

その種類ごとの内訳は、建物及び構築物487百万円、リース資産44百万円、その他236百万円、合計768百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しております。正味売却価額について、売却予定資産については契約額、除却予定資産については、処分価額を零として算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを3.9%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途及び場所	種類
国内外食店舗 東京都他	建物及び構築物等、リース資産、その他(注)
転貸物件 東京都他	建物及び構築物等、その他(注)
海外外食店舗 台湾	建物及び構築物等、その他(注)

(注)その他には、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用する固定資産を含んでおります。

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、外食店舗及び転貸物件、介護施設並びに宅配営業所を基本単位とした資産のグルーピングをおこなっております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、または用途変更の見込みのある資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,184百万円)として特別損失に計上しております。

その種類ごとの内訳は、建物及び構築物1,846百万円、リース資産253百万円、その他84百万円、合計2,184百万円あります。

なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しております。正味売却価額について、売却予定資産については契約額、除却予定資産については、処分価額を零として算定しております。使用価値については、使用価値がマイナスであるため回収可能価額を零として評価しております。

(訂正後)

1～3 (省略)

4. 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
国内外食店舗 (計42店舗)	建物及び構築物等、リース資産、その他(注)	東京都千代田区他	499
介護施設 (計1施設)	建物及び構築物等、その他(注)	神奈川県綾瀬市	35
転貸物件 (計3物件)	建物及び構築物等、その他(注)	北海道札幌市	233

(注)その他には、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用する固定資産を含んでおります。

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、外食店舗及び転貸物件、介護施設並びに宅配営業所を基本単位とした資産のグルーピングをおこなっております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、または用途変更の見込みのある資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(768百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、国内外食店舗499百万円(内、建物及び構築物427百万円、リース資産44百万円及びその他27百万円)、介護施設35百万円(内、建物及び構築物15百万円及びその他19百万円)及び転貸物件233百万円(内、建物及び構築物43百万円及びその他189百万円)であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しております。正味売却価額について、売却予定資産については契約額、除却予定資産については、処分価額を零として算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを3.9%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
国内外食店舗 (計113店舗)	建物及び構築物等、リース資産、その他(注)	東京都千代田区他	1,985
海外外食店舗 (計1店舗)	建物及び構築物等、その他(注)	台湾	89
転貸物件 (計7物件)	建物及び構築物等、その他(注)	岩手県盛岡市他	109

(注)その他には、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引により使用する固定資産を含んでおります。

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、外食店舗及び転貸物件、介護施設並びに宅配営業所を基本単位とした資産のグルーピングをおこなっております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナス、または用途変更の見込みのある資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,184百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、国内外食店舗1,985百万円(内、建物及び構築物1,688百万円、リース資産253百万円及びその他44百万円)、海外外食店舗89百万円(内、建物及び構築物79百万円及びその他10百万円)及び転貸物件109百万円(内、建物及び構築物79百万円及びその他30百万円)であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しております。正味売却価額について、売却予定資産については契約額、除却予定資産については、処分価額を零として算定しております。使用価値については、使用価値がマイナスであるため回収可能価額を零として評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(省略)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	41,686	-	-	41,686
合計	41,686	-	-	41,686
自己株式				
普通株式 (注)	1,643	2,794	61	4,376
合計	1,643	2,794	61	4,376

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,793千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,793千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少61千株は、新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. (省略)

3. (省略)

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(省略)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	41,686	-	-	41,686
合計	41,686	-	-	41,686
自己株式				
普通株式 (注)	1,643	2,794	61	4,376
合計	1,643	2,794	61	4,376

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,794千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,793千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少61千株は、新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. (省略)

3. (省略)

(有価証券関係)
(訂正前)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	25	18	6
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	25	18	6
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		25	18	6

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 73百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	27	18	8
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	27	18	8
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		27	18	8

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 182百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. (省略)

(訂正後)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	25	18	6
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	25	18	6
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		25	18	6

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	27	18	8
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	27	18	8
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		27	18	8

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. (省略)

(税効果会計関係)

(訂正前)

1 . (省略)

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	42.1%	39.4%
(調整)		
住民税均等割	1.7	25.1
のれん償却	4.2	48.8
交際費	0.1	0.1
評価性引当額	1.8	807.1
新株予約権	0.2	1.5
その他	0.3	24.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2	867.4

3 . (省略)

(訂正後)

1 . (省略)

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	42.1%	39.4%
(調整)		
住民税均等割	1.7	25.1
のれん償却	4.2	48.8
交際費	0.1	1.6
寄付金の損金不算入	-	3.3
評価性引当額	0.9	841.0
新株予約権	0.2	1.5
海外子会社税率差異	0.9	16.1
その他	0.3	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2	867.4

3 . (省略)

(セグメント情報等)

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	国内外食	介護	宅食		
減損損失	733	35	-	-	768

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	国内外食	介護	宅食		
減損損失	1,985	-	-	198	2,184

(訂正後)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去 (注)	合計
	国内外食	介護	宅食			
減損損失	499	35	-	-	233	768

(注) 「全社・消去」の金額は、転貸物件に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	全社・消去 (注2)	合計
	国内外食	介護	宅食			
減損損失	1,985	-	-	89	109	2,184

(注1) 「その他」の金額は、海外外食事業に係る減損損失であります。

(注2) 「全社・消去」の金額は、転貸物件に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	国内外食	介護	宅食		
当期償却額	27	450	188	9	676
当期末残高	-	5,244	1,979	2	7,226

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	国内外食	介護	宅食		
当期償却額	-	437	188	2	627
当期末残高	-	4,770	1,775	-	6,546

(訂正後)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	国内外食	介護	宅食			
当期償却額	27	450	188	9	-	676
当期末残高	-	5,244	1,979	2	-	7,226

(注) 「その他」の金額は、海外外食事業に係る金額であります。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	国内外食	介護	宅食			
当期償却額	-	437	188	2	-	627
当期末残高	-	4,770	1,775	-	-	6,546

(注) 「その他」の金額は、海外外食事業に係る金額であります。

【関連当事者情報】

(訂正前)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(省略)

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

記載すべき事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(省略)

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

記載すべき事項はありません。

(訂正後)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(省略)

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員が議決権の過半数を実質的に所有している会社	(有)アレーテ (注1)	横浜市南区	3	損害保険代理業	被所有直接 28.16%	当社損害保険についての取引	損害保険代理店との取引 (注2)	86	前払費用	0

(注) 1. 当社元取締役渡邊美樹氏が議決権の100%を直接保有しております。

なお渡邊美樹氏は平成25年6月27日に取締役を退任し、関連当事者に該当しないことになりました。そのため、損害保険代理店(有)アレーテとの取引で発生する支払保険手数料は、関連当事者に該当した期間の金額を、議決権等の所有割合及び期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点での割合及び残高を記載しております。

2. 損害保険代理店(有)アレーテとの取引で発生する支払保険手数料は、第三者との同等条件により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(省略)

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員が議決権の過半数を実質的に所有している会社	(有)アレーテ (注1)	横浜市南区	3	損害保険代理業	被所有直接 28.16%	当社損害保険についての取引	損害保険代理店との取引 (注2)	16	未払金 前払費用 その他	5 0 0

(注) 1. 当社元取締役渡邊美樹氏が議決権の100%を直接保有しております。

なお渡邊美樹氏は平成25年6月27日に取締役を退任し、関連当事者に該当しないことになりました。そのため、損害保険代理店(有)アレーテとの取引で発生する支払保険手数料は、関連当事者に該当した期間の金額を、議決権等の所有割合及び期末残高は関連当事者に該当しなくなった時点での割合及び残高を記載しております。

2. 連結子会社と損害保険代理店(有)アレーテとの取引で発生する支払保険手数料は、第三者との同等条件により決定しております。